

物価高騰などに対応する経済支援

■物価高騰対応支援給付金

……………3億4,357万8千円

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、支援金を給付しました。

- 物価高騰対応支援給付金（令和6年5月～9月）
…1世帯あたり10万円
（18歳までの子ども1人あたり5万円を上乗せ）
- 物価高騰対応支援給付金（令和6年8月～11月）
…1世帯あたり10万円
（18歳までの子ども1人あたり5万円を上乗せ）



■高齢者生活支援給付金

……………1億2,884万4千円

物価高騰に対する生活支援として、65歳以上の市民1人当たり5千円の給付金を現金で支給しました。



■子育て世帯生活支援給付金

……………2,856万9千円

物価高騰に対する子育て世帯への生活支援として、18歳までの子ども1人あたり5千円を地域通貨で給付しました。



■定額減税補足給付事業

……………4億9,840万2千円

国の総合経済対策の一環として、「定額減税」が実施されました。納税者とその扶養家族1人あたり4万円（所得税3万円、住民税1万円）を減税し、減税しきれない人については、不足分を補うために「調整給付金」を支給しました。



健全な財政運営を目指して

令和6年度決算では、借入金の返済額が市全体の支出のどれぐらいを占めるかを示した実質公債費比率が11.5%と前年度から0.7%減少しました。しかし、毎年の経常的な収入と支出の割合を表す経常収支比率（支出／収入）では、100.9%（前年度比1.4%減）と2年連続で100%を超えており、財政構造の硬直化が高い状態が続いています。

今後、少子高齢化に伴う社会保障費や物価高騰など、多くの財政需要が見込まれるとともに、行政ニーズの多様化など新しい時代に対応した施策の推進が重要となっています。

引き続き、税収などの財源確保に努めるとともに、無駄を省いた効率的な財政運営に取り組めます。



ともに育てる 子どもから高齢者までともに育み学びあうまち

■小・中学校の長寿命化改良工事などを行いました

……………4億8,369万4千円

小・中学校の長寿命化改良工事やトイレ改修工事を継続して行なっています。

令和6年度は、城山小学校・隅田中学校の長寿命化改良工事、清水小学校・境原小学校のトイレ改修工事、西部小学校・城山小学校の空調設備整備工事、橋本中央中学校の照明器具整備工事を行いました。

■小・中学校体育館に無線ネットワークを整備しました

……………5,225万円

市立小中学校におけるICT推進について、児童生徒1人1台の端末が利用できる校内ネットワークが整備されています。令和6年度は、体育館にも無線ネットワークを拡充し、端末を利用した授業などを実施できるようにするとともに、災害時にはWi-Fiネットワークを開放して利用できる環境を整備しました。



■学校給食費を無償化しました

……………2億6,140万2千円

物価高騰下においても充実した給食を提供するために、給食賄材料費を増額しました。その上で、令和6年10月から、県の補助金を活用し、給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図りました。

■公民館・郷土資料館建設事業に取り組みました

……………9億6,926万7千円

紀見地区公民館が令和6年度に開館し、同一施設内に郷土資料館・あさよし歴史館を統合した新たな郷土資料館が令和7年4月に開館しました。令和6年度は、公民館・郷土資料館建設工事費、文化財移設費、展示備品購入費などを支出しました。



■紀見こども園建設事業に取り組みました

……………6億2,285万1千円

紀見保育園、紀見幼稚園、境原幼稚園および柱本幼稚園の北部4園を統合し、令和7年4月に幼保連携型認定こども園「紀見こども園」を開園しました。建設工事費、園用器具費、遊具購入費などを支出しました。



■子どもの医療費を助成しました

……………1億3,431万2千円

子どもの健康の保持および増進のため、小学校就学から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもの医療費を助成しました。令和6年10月からは対象となる世帯の所得制限を撤廃しました。

市債と基金

特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して1億円増加し、59億円（うち財政調整基金34億円）となりました。

また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比べてもほぼ増減はなく、426億円となりました。

